

2013 年度事業報告

I. くらしと産業に関する講演会・研究会・シンポジウムの開催

1. 講演会の開催

・関西講演会

・第 18 回

日 程 2013 年 10 月 17 日

場 所 関電会館

テ ー マ 関西圏における経済動向と観光事業の展望

講 師 中村広樹氏 [国土交通省 近畿運輸局 企画観光部長]

テ ー マ くらしと産業をめぐる情勢 2013 年度事業計画と進捗状況

講 師 工藤芳郎 [(一社)くらしのリサーチセンター副会長・専務理事]

<参加者>

(※敬称略、順不同)

近藤 忠司 (一社)くらしのリサーチセンター 理事
関西電力(株) お客さま本部 お客さまサービスグループ 部長
西山 康典 関西電力(株) お客さま本部 お客さまサービスグループ 所長
赤澤 清志 (株)文昌堂 大阪支店 取締役支店長
北川 愛子 阪急電鉄(株) 広報部 課長
桑菜 良幸 南海電気鉄道(株) 営業促進部 部長
高柳 淳一 京阪電気鉄道(株) 経営総括室 経営戦略担当 課長
瀧川 雅則 京阪電気鉄道(株) 経営総括室 広報担当
林 一健 近畿日本鉄道(株) 秘書広報部 課長
山村 功 大阪ガス(株) お客さま部 部長
楠井 祐子 大阪ガス(株) お客さま部 サービス企画チームマネージャー
船溪 俊輔 大阪ガス(株) お客さま部 サービス企画チームリーダー
西川 誠人 ANA セールス(株) 大阪支店総務課

・第 209 回 (新春特別講演会)

日 程 2014 年 1 月 21 日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 「女性の社会進出を向上させるために」—女性の活躍をどう推進するか—

講 師 太田 房江氏 [参議院議員]

岡本 直美氏 [日本労働組合連合会 会長代行 NHK 労連 議長]

司 会 永峰 好美氏 [読売新聞社 東京本社 編集委員]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

福嶋 等 (一社)くらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社)くらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
秋元 洋子 (一社)くらしのリサーチセンター 理事
特定非営利活動法人 東京都地域婦人団体連盟 事務局長

中村 育生 (一社) 暮らしのResearchセンター 理事
 中部電力(株) お客さま本部 営業部 計画グループ グループ長

児玉 未来子 (一社) 暮らしのResearchセンター 理事
 東日本旅客鉄道(株) サービス品質改革部 部長

佐藤 良一 (一社) 暮らしのResearchセンター 理事
 (株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ課長

松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー

園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長

佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長

仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー

楠井 祐子 大阪ガス(株) リビング事業部 お客さま部 サービス企画チーム マネージャー

伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 部長

本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長 CS推進グループ

田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課 計画課長

梶原 広樹 (株)文昌堂 総務部長

川野 繁 飛鳥交通(株) 代表取締役

瀧花 巧一 大塚製薬(株) 業務部 シニアディレクター部長

稲川 豊 日中映画文化交流財団 理事長

巖 肅 中国消費者新聞 東京支局 特派員

蘇 海増 (株)NC通商 営業部長 東大博士在籍

篠原 功 人民日報海外版 (株)日中新聞社 日本語版編集長

朱 美美 IT派遣会社 代表取締役社長

各務 和男 仏陀秘伝気功本部 代表気功師

曹 小冬 昭栄自動車(株) 中国担当部長

王 平 羽生市日中友好協会 事務局長、(有)小山建設取締役

張科 明 (株)マイジェット 営業顧問

野村 敏子 サンアースソーラーJAPAN(株) 代表取締役

杉 行夫 Japan Now 観光情報協会 事務局長

2. CSR 研究交流会の実施

・創立 25 年記念講演とわが社の重点報告

日 程 2013 年 5 月 22 日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

第 1 部 特別講演

総合司会 逢見 直人氏 [UA ゼンセン 会長]

テーマ「行政からみた CSR 活動の意義」

講 師 橋森 武志氏 [経済産業省経済産業政策局企業会計室総括補佐兼 CSR 担当]

テーマ「現代社会における公益事業の社会的役割」

講 師 太田 和博氏 [専修大学 商学部 教授]

第 2 部 わが社の重点活動報告

・東日本旅客鉄道「優しい鉄道をめざして」

阪本 未菜子氏 [サービス品質改革部 部長]

- ・東京ガス「わが社の防災対策」

猪股 渉氏 [防災・供給部 防災・供給 G 副部長]

- ・中部電力「大規模災害発生時における事業継続への取組み」

早川 英樹氏 [本店 経営戦略本部 経営企画グループ スタッフ課長]

- ・トヨタ自動車「震災復興支援活動について」

朽木 英次氏 [社会貢献推進部 総括室長 担当部長]

- ・日立製作所「海外社会貢献活動について」

松島 英夫氏 [CSR 本部 社会貢献部 部長代理]

・第 31 回

日 程 2014 年 3 月 24 日

場 所 ホテルサンライト新宿

テ ー マ わが社の CSR 活動報告

報 告 者 秦 則明氏 [㈱日立製作所 CSR・環境戦略本部 CSR 推進部 部長代理]

本室 匡一氏 [東日本旅客鉄道㈱ 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長]

<司会> 近藤 聡氏 [中部電力㈱ 東京支社 業務グループ課長]

<参加者>

(※敬称略、順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長 専務理事

佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事

㈱日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

和田 初夫 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事

トヨタ自動車㈱お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー

近藤 聡 中部電力㈱ 東京支社 業務グループ課長

関 叔規 東京ガス㈱ お客様相談室 課長

西山 康典 関西電力㈱ お客様本部 お客様サービスグループ 所長

梶原 広樹 ㈱文昌堂 総務部 部長

秦 則明 ㈱日立製作所 CSR・環境戦略本部 CSR 推進部 部長代理

本室 匡一 東日本旅客鉄道㈱ 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長

曹 小冬 昭栄自動車㈱ 中国担当営業部長

朱 美美 ㈱恒世通ソリューション 代表取締役

3. くらしと産業に関する調査、研究事業

(1) 「エネルギー・環境セミナー」の継続

・第161回

日 程 2013年7月12日

場 所 (株)本田技術研究所 会議室

テ ー マ Honda Robotics のご紹介

講 師 重見 聡史氏 [(株)本田技術研究所基礎技術研究センター第5研究室室長]

<参加者> (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事

牧野 義司 (一社) くらしのリサーチセンター理事
メディアオフィス「時代刺激人」代表

和田 初夫 (一社) くらしのリサーチセンター理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー

佐分 正弘 トヨタ自動車(株) お客様関連部 主査

近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長

上利 聡 九州電力(株) 東京支社

佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長

野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR 部総務チームリーダー

梶原 広樹 (株)文昌堂 総務部部長

涌嶋 重遠 打吹設計技術研究所 代表

大前 肇 石油コンサルタント (自営)

多田 和夫 NPO 法人えこひろば 理事

山本 武夫 NPO 法人野田レクリエーション協会

水野 恭子 (一社) くらしのリサーチセンター

・第162回

日 程 2013年8月6日

場 所 ホテルサンライト新宿

テ ー マ 石油・天然ガス開発について

講 師 能村 幸氏 [資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課長補佐]

<参加者> (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事

和田 初夫 (一社) くらしのリサーチセンター理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー

伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 課長

岡田 佑 宝自動車交通(株) 代表取締役

梶原 広樹 (株)文昌堂 総務部 部長

関 叔規 東京ガス(株) お客様相談室 課長

園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長

仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー

足立 百合枝 セミナー受講生

大前 肇 石油コンサルタント (自営)

多田 和夫 NPO 法人 えこひろば 理事

田村 博一 NPO 自然観察指導員埼玉

・第163回（第127回都市と交通問題研究会 合同開催）

日 程 2013年9月27日

場 所 ホテルサンライト新宿

テ ー マ 異常気象、天災に備える

講 師 長谷川直之氏 [気象庁 総務部 企画課長]

<参加者>

(※敬称略、順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長 専務理事
佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
関根 徹 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
東京ガス(株) お客様相談室 室長
和田 初夫 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループプロフェッショナル・パートナー
大塚 博美 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課 課長補佐
梶原 広樹 (株)文昌堂 総務部 部長
近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
西山 康典 関西電力(株) お客様本部 お客様サービスセンター 所長
野口 貴史 全日本空輸(株) 総務部・CSR部 総務部リーダー
服部 剛 九州電力(株) 東京支社 営業グループ 課長
松田 高広 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 課長
本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) サービス品質改革部 課長
足立百合枝 エネルギー・環境セミナー受講生
大前 肇 石油コンサルタント
多田 和夫 NPO 法人 えこひろば 理事
涌嶋 重遠 打吹設計技術研究所 代表

・第164回

日 程 2013年10月8日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 当面の再生可能エネルギー、省エネルギーを巡る諸課題

講 師 木村陽一氏 [資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長 専務理事
佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
内藤 保 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
東京電力(株) お客様相談室 室長
和田 初夫 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループプロフェッショナル・パートナー
関 叔規 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
東京ガス(株) お客様相談室 課長
伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 部長
近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ課長
園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長

高杉 博史 (株)文昌堂 専務取締役
 仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー
 乃万 一隆 四国電力(株) 東京支社 業務課 業務課長
 松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループ グループリーダー
 足立百合枝 エネルギー・環境セミナー受講生
 大前 肇 石油コンサルタント
 山本 武夫 NPO 法人 野田レクリエーション協会
 多田 和夫 NPO 法人 えこひろば 理事
 涌嶋 重遠 打吹設計技術研究所 代表

・第 165 回現地視察

日 程 2013 年 11 月 14 日

場 所 柏崎刈羽原子力発電所

<参加者>

(※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長 専務理事
 和田 初夫 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
 トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー
 松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー
 斉藤 勝宏 北陸電力(株) 東京支社 調査チーム 総括課長
 佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長
 関 叔規 東京ガス(株) お客様相談室 課長
 田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
 仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー
 乃万 一隆 四国電力(株) 東京支社 業務課長
 植田 栄志 大阪ガス(株) 東京支社 課長
 高杉 博史 (株)文昌堂 専務取締役
 大前 肇 石油コンサルタント
 山本 武夫 NPO 法人 野田レクリエーション協会
 大和 正明 東京電力(株) カスタマーサービス・カンパニー 営業部コミュニケーション G 副部長

・第 166 回

日 程 2013 年 12 月 10 日

場 所 アルカディア市ヶ谷

テ ー マ COP19 及び最近の地球温暖化対策を巡る動向

講 師 田尻 貴裕氏 [経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

福嶋 等 御茶の水合同法律事務所 弁護士
 藤本 國男 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長
 三ツ矢観光自動車(株) 代表取締役会長
 工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長 専務理事
 秋元 洋子 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
 特定非営利活動法人 東京都地域婦人団体連盟 事務局長
 佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
 (株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
 関根 徹 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
 東京ガス(株) お客様相談室 室長

内藤 保 (一社) 暮らしのリサーチセンター 理事
東京電力㈱ お客様相談室 室長

和田 初夫 (一社) 暮らしのリサーチセンター 理事
トヨタ自動車㈱お客様関連部企画総括室渉外グループプロフェッショナル・パートナー

西山 康典 関西電力㈱ お客さま本部 お客さまサービスグループ 所長

野口 貴史 全日本空輸㈱ 総務 CSR 部 総務チーム リーダー

園田 敬二 九州電力㈱ 東京支社 営業グループ長

山口 将一 ㈱セルフ メディカル事業部・IT 事業部・海外事業部 国際戦略企画部・財務部 部長

石津 成一 電気技術開発㈱ 代表取締役社長

大前 肇 石油コンサルタント (自営)

多田 和夫 NPO 法人 えこひろば 理事

涌嶋 重遠 打吹設計技術研究所 代表

田村 博一 NPO 自然観察指導員埼玉

山本 武夫 NPO 法人 野田レクリレーション協会

・第 167 回

日 程 2014 年 2 月 17 日

場 所 ホテルサンライト新宿

テ ー マ エネルギー基本政策

講 師 飯田 祐二氏 [経済産業省 資源エネルギー庁 総合政策課長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長 専務理事

内藤 保 (一社) 暮らしのリサーチセンター 理事
東京電力㈱ お客様相談室 室長

近藤 聡 中部電力㈱ 東京支社 業務グループ課長

関 叔規 東京ガス(株) お客様相談室 課長

佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長

園田 敬二 九州電力㈱ 東京支社 営業グループ長

伊延 充正 大阪ガス㈱ 東京支社 部長

乃万 一隆 四国電力㈱ 東京支社 業務課長

仲里 忠明 沖縄電力㈱ 東京支社 業務企画グループリーダー

大前 肇 石油コンサルタント (自営)

多田 和夫 NPO 法人 えこひろば 理事

(2) 「都市と交通問題研究会」の継続

・第 124 回

日 程 2013 年 4 月 26 日 14:00~16:00

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 「少子高齢化社会における公共交通」

講 師 橋本 亮二氏 [国土交通省 関東運輸局 企画観光部長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

太田 和博 専修大学 商学部 教授

藤本 國男 (一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長
三ツ矢観光自動車㈱ 代表取締役 会長

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長 CS 推進グループ
後藤 崇輔 国際興業グループ(株) 常務執行役員 運輸事業部長
高島 俊和 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課長
田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
高筒 滋 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報部 次長
朝見 賢一 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報部 課長

・第 125 回

日 程 2013 年 6 月 12 日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 高速・貸切バスの安全・安心回復プラン等の動きについて

講 師 小熊 弘明 氏 [国土交通省 自動車局 旅客課 地域交通政策企画調整官]

<参加者> (※敬称略・順不同)

太田 和博 専修大学 商学部 教授
藤本 國男 (一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・
三ツ矢観光自動車(株) 代表取締役 会長
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・専務理事
本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部 課長 CS 推進グループ
井上 晋一 京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 企画担当課長
宮本 匡彦 東京急行電鉄(株) 事業戦略部 企画課 課長補佐
大塚 博美 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課 課長補佐
細川 正大 国際興業グループ(株) 運輸事業部 運行課 係長
白瀬 雄一 国際興業グループ(株) 運輸事業部 運輸企画課 係長
田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
岡田 佑 宝自動車交通(株) 代表取締役社長

・第 126 回

日 程 2013 年 7 月 17 日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 「鉄道施設の耐震・老朽化対策」

講 師 森 宣夫 [国土交通省 鉄道局 施設課 課長補佐]

<参加者> (※敬称略・順不同)

太田 和博 専修大学 商学部 教授
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・専務理事
和田 初夫 (一社) ぐらしのリサーチセンター理事
トヨタ自動車(株) お客様関連部 企画総括室 渉外グループ プロフェッショナル・パートナー
石津 成一 電気技術開発(株) 取締役社長
五島 雄一郎 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業統括部 総括課長補佐
齋藤 実 東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 参事役
杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報協会 理事 事務局長
土谷 隆 西武バス(株) 運輸計画部 計画課 副長
野田 悟 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課 係長
本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長 CS 推進グループ
志賀 英介 京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 計画担当 課長補佐
渡邊 武彦 東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長

・第127回（第163回エネルギー・環境セミナー合同開催）

日 程 2013年9月27日

場 所 ホテルサンライト新宿

テ ー マ 異常気象、天災に備える

講 師 長谷川直之氏 [気象庁 総務部 企画課長]

・第128回

日 程 2013年10月11日

場 所 ホテルサンライト新宿

テ ー マ 少子高齢化社会に向けた交通施策について

講 師 後藤章文氏 [国土交通省 総合政策局 安心生活政策課 企画菅]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

太田 和博 専修大学 商学部 教授

工藤 芳郎 (一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長・専務理事

新井 秀行 京浜急行鉄道(株) 鉄道本部 計画営業部 上席調査役

犬塚 真一 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 課長補佐

田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課 課長

酒井 克彦 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課 課長

本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長 CS推進グループ

秋山 利裕 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報委員長 山三交通(株) 社長

朝見 賢一 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報部 課長

高筒 滋 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報部 次長

石田 亮平 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会

山本 武夫 NPO 法人 野田レクリエーション協会

・第129回

日 程 2013年11月5日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 観光立国推進について

講 師 清水一郎氏 [国土交通省 観光庁 観光戦略課長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

太田 和博 専修大学 商学部 教授

工藤 芳郎 (一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長・専務理事

石田 亮平 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報部

片倉 太 昭栄自動車(株) 営業部 次長

斎藤 雄二 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課 係長

杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報局 理事 事務局長

田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課 課長

野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR部 リーダー

野村 敦人 (株) 文昌堂 営業2部 部長

宮本 匡彦 東京急行電鉄(株) 鉄道事業部 事業戦略部 企画課 課長補佐

・第130回現地視察

日 程 2014年1月28日

場 所 新宿駅

テ ー マ 新宿駅の現状と展望

<参加者>

(※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
新井 秀行 京浜急行鉄道(株) 鉄道本部 計画営業部 上席調査役
山木 正一 京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 企画担当課長
本荘 祐 京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 計画担当課長
田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課 課長
大和 正明 東京電力(株) カスタマーサービス・カンパニー 営業部 コミュニケーショングループ 副部長
赤石 哲 国際興業グループ(株) 運輸事業部 運行課 課長補佐
島野 雄二 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 総括課 課長補佐
高杉 博史 (株)文昌堂 専務取締役 2
藤崎 幸郎 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 専務理事
田谷 信介 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 業務第三部長
磯 博樹 キャピタルモータース(株) 代表取締役社長
村澤 儀雄 日本自動車交通(株) 代表取締役社長
杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報局 理事 事務局長
瀧本 樹允 JAPAN NOW 観光情報局
大塚 千栄子 JAPAN NOW 観光情報局
山本 歌子 JAPAN NOW 観光情報局
平本 秀樹 JAPAN NOW 観光情報局
牛島 博之 JAPAN NOW 観光情報局
中島 洋平 西日本鉄道
出井 猛 出井商事
直井 重頼 寿プロダクション
大西 啓義 アクティビジネス
山岡 弘幸 アクア・アクセル
田中 明 リゾート活性化研究会
荒井 詔二郎 アライオフィス
辛島 保馬 自然エネルギー保安協会
江上 弘史 川崎市こども局シティセールス 広報室
多田 和夫 NPO 法人 えこひろば 理事
本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長 CS 推進グループ
水野 恭子 (一社) ぐらしのリサーチセンター 事務局

II. くらしと産業に関する交流会、情報収集活動

1. 各種分野別懇談会の実施

・第28回「エネルギー事情懇談会」

日 程 2013年7月30日

テ ー マ 「最近の経済・エネルギー事情」

ゲ ス ト 高橋泰三氏 [経済産業省 電力・ガス事業部長]

豊永厚志氏 [(株)日本政策金融公庫 専務]

<参加者> (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社)くらしのResearchセンター副会長・専務理事

関根 徹 (一社)くらしのResearchセンター理事

東京ガス(株) お客さま相談室 室長

和田 初夫 (一社)くらしのResearchセンター理事

トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループプロフェッショナルパートナー

佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長

園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長

乃万 一隆 四国電力(株) 東京支社 業務課長

福井 克久 大阪ガス(株) 東京支社 副支社長

松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループ 業務グループリーダー

・第29回「エネルギー事情懇談会」

日 程 2013年11月14日

テ ー マ 「柏崎刈羽原子力発電所視察を終えて」

<参加者> (※敬称略・順不同)

松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー

佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長

乃万 一隆 四国電力(株) 東京支社 業務課長

植田 栄志 大阪ガス(株) 東京支社 課長

大前 肇 石油コンサルタント

山本 武夫 NPO法人 野田レクリエーション協会

2. 施設・工場視察、業際間交流会

・第59回

日 程 2013年7月24日

視察箇所 日立アプライアンス社多賀事業所

家電およびオール電化製品の生産工場

<参加者> (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社)くらしのResearchセンター副会長・専務理事

佐藤 良一 (一社)くらしのResearchセンター理事

(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

和田 初夫 (一社) 暮らしのリサーチセンター理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー

伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 部長

松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー

近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長

園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長

高杉 博史 (株)文昌堂 専務取締役

仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー

阪爪 智子 東京ガス(株) お客様相談室 課長

・第60回

日 程 2014年2月12日～14日

視察箇所 沖縄

<参加者>

(※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長・専務理事

佐藤 良一 (一社) 暮らしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

寺前 秀一 (一社) 暮らしのリサーチセンター 理事
帝京平成大学 観光経営学科 教授

西山 康典 関西電力(株) お客様本部 お客様サービスセンター 所長

相馬 春樹 東京ガス(株) お客様サービス部 お客様相談室 課長

楠井 祐子 大阪ガス(株) リビング事業部 お客様部 サービス企画チーム マネジャー

松田 高広 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 課長

高村 政之 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 課長補佐

生田 亘 (株)文昌堂 営業部 営業第3部販売第1課 係長

山口 将一 (株)ジュン・インターナショナル 新規事業開発部 部長

仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー

金城 大樹 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループ 主任

◆ 2014年2月12日(水)

時刻	視察・訪問箇所
13:00	【集 合】 新石垣空港(到着ロビー)
13:45～14:45	【視 察】 石垣第二発電所
15:30～18:00	【視 察】 竹富島
18:30	【チェックイン】 グランティア石垣
19:00	【夕食】 石垣市内

◆ 2014年2月13日(木)

時刻	視察・訪問箇所
7:20	【出 発】 ホテル発
08:10～09:05	【移 動】 新石垣空港→那覇空港
11:00～12:00	【視 察】 沖縄防衛局(嘉手納)
12:30～13:20	【昼 食】 島時間(沖縄そば)

15:30～17:00	【視 察】	沖縄美ら海水族館
17:30	【チェックイン】	ホテルマハイナ(本部町)
18:30	【夕食】	ホテルマハイナ内レストラン

◆ 2014年2月14日(金)

時刻	視察・訪問箇所	
8:20	【出 発】	ホテル発
09:20～10:20	【視 察】	オリオンビール工場
11:00～11:30	【視 察】	安部メガソーラー実証研究設備
11:45～12:30	【昼 食】	カヌチャクラブハウスレストラン
13:00～13:20	【視 察】	辺野古地区視察(車窓より)
15:30	【解 散】	那覇空港

2月12日から14日にかけて第60回「施設、工場視察、業際間交流会」を実施した。
この企画は沖縄電力のご尽力により実現したもので視察箇所は以下のとおり多岐にわたった。

視察先概要

「石垣第二発電所」<石垣市字大浜南大浜>

- ・認可最大出力 58,000kW (1号～5号)、重油。
- ・5号は 18,000kW。4サイクル中速ディーゼル機関による発電設備としては世界最大規模。

「竹富島」

- ・石垣島から高速船で約10分程(約6km)の距離。
- ・島の殆どが隆起珊瑚礁でできており南北に長い楕円形で周囲は約9km。人口358人、戸数158戸。町並みが重要伝統的建造物群保存地区として選定されている。

「沖縄防衛局」<嘉手納町字嘉手納>

- ・防衛省の地方組織として、全国8カ所に地方防衛局が新設され、沖縄県内における防衛行政の拠点として、平成19年9月から設置。

「沖縄美ら海水族館」<本部町石川>

- ・水族館内には水量7,500.の世界最大級の大水槽『黒潮の海』を設置するほか、総展示槽数は77槽。珊瑚礁、黒潮の海、深海と様々な海の生物を紹介している。

「オリオンビール(株)名護工場」<名護市東江>

- ・オリオンビール株式会社は、沖縄が米軍施政下にあった昭和32年5月18日に設立。沖縄県では最大のシェアを誇っている。
- ・名護工場ではオリオンビールが出来るまでの主な工程を見学可能。

「安部メガソーラー実証研究設備」<名護市字安部北上原>

- ・規模(発電出力)：1,000kW(総パネル数：8,748枚)
- ・太陽光パネル：①CIGS型太陽電池(130W/枚)②アモルファスシリコン+多結晶シリコン多接合型太陽電池(120W/枚)
- ・平成24年3月に運転開始。太陽光発電設備を大量導入した場合の実システムへの影響についてデータ蓄積・分析する実証試験を平成27年3月まで実施する予定。

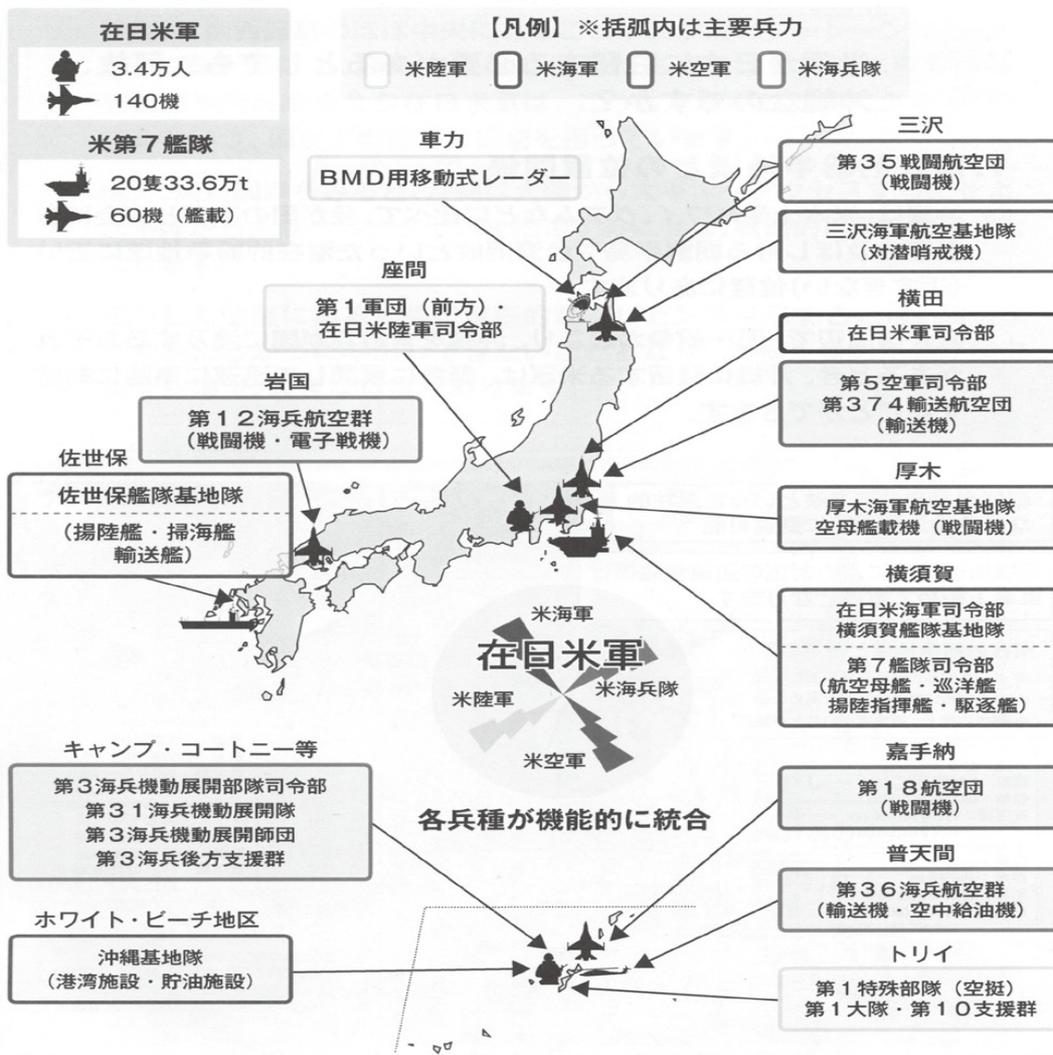
「辺野古地区」（名護市辺野古）

- ・名護市東部の久志地域に位置する区で、普天間飛行場の移設予定地とされるキャンプ・シュワブがあることで知られている。
- ・絶滅危惧 IA 類のジュゴンが生息し、生物学的に貴重な地域である

1.在日米軍基地、基地の中の沖縄の現状

今回の視察では沖縄防衛局を訪問した。豊富な資料による木村一夫総務部長より説明を受けた。資料の一環を紹介するとともに沖縄の基地について考えてみたい。

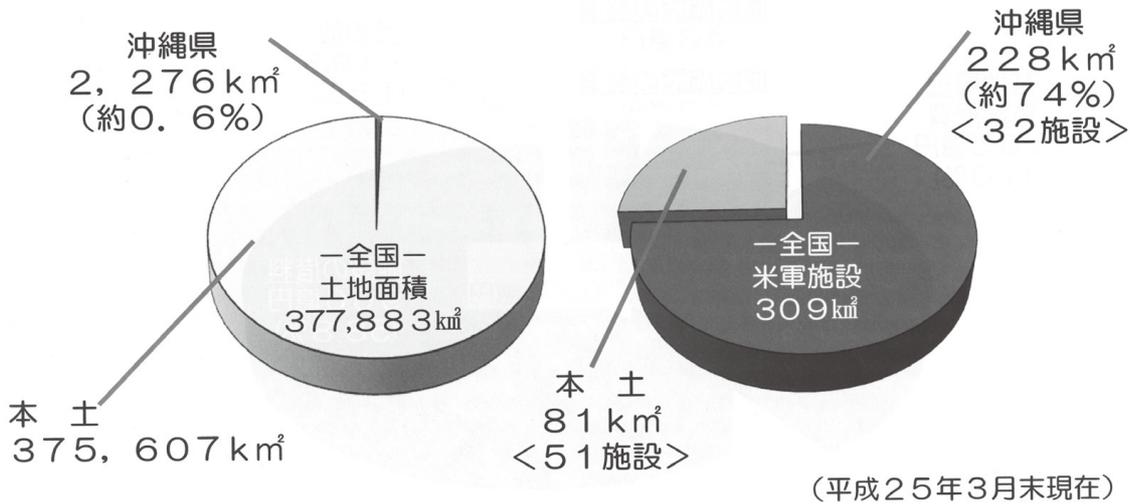
■ 在日米軍等の日本における主な配置図



◎ 沖縄の海兵隊を含む在日米軍は、我が国の安全のみならず、アジア太平洋地域の平和と安定のために、極めて重要な役割を果たしています。

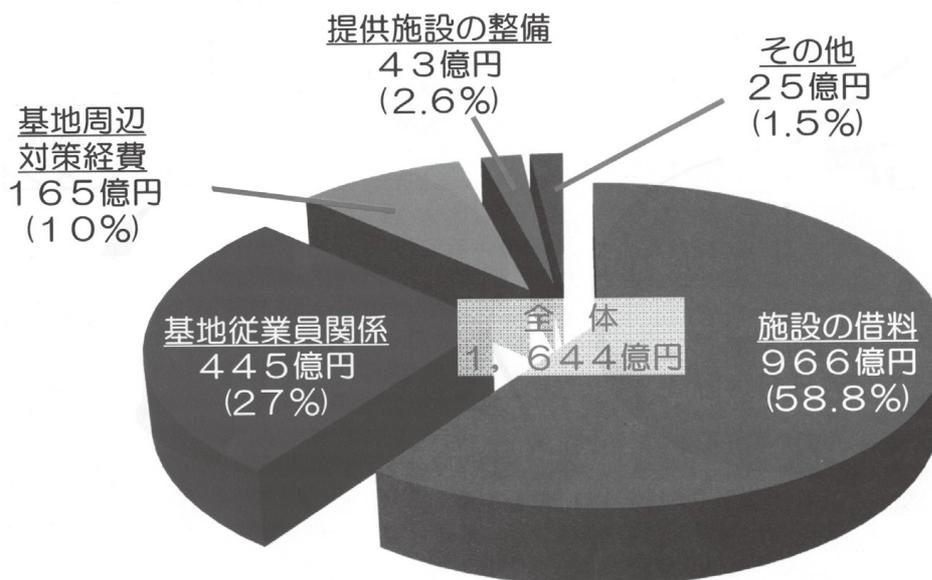
○沖縄県に所在する米軍施設・区域に関する諸課題及び対応

全国米軍施設（専用施設）の約74%が沖縄に所在



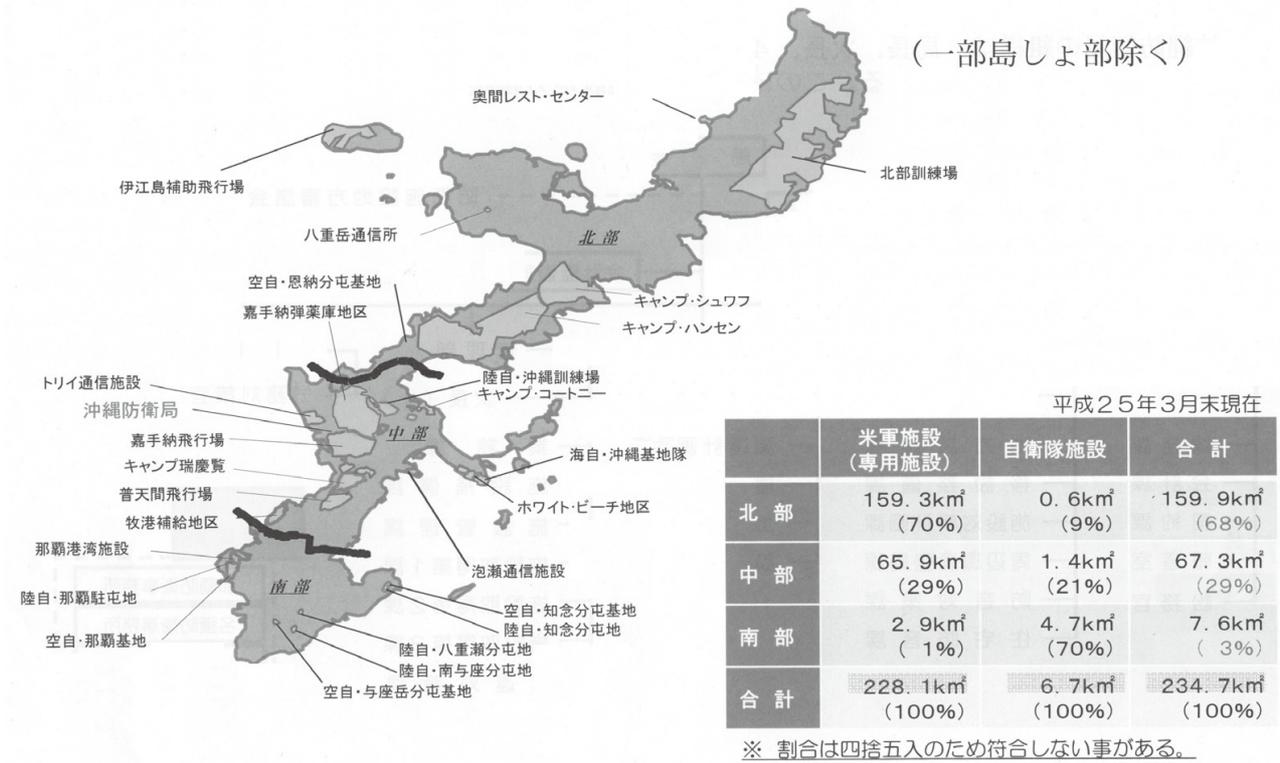
○防衛省沖縄関係経費

平成25年度予算内訳

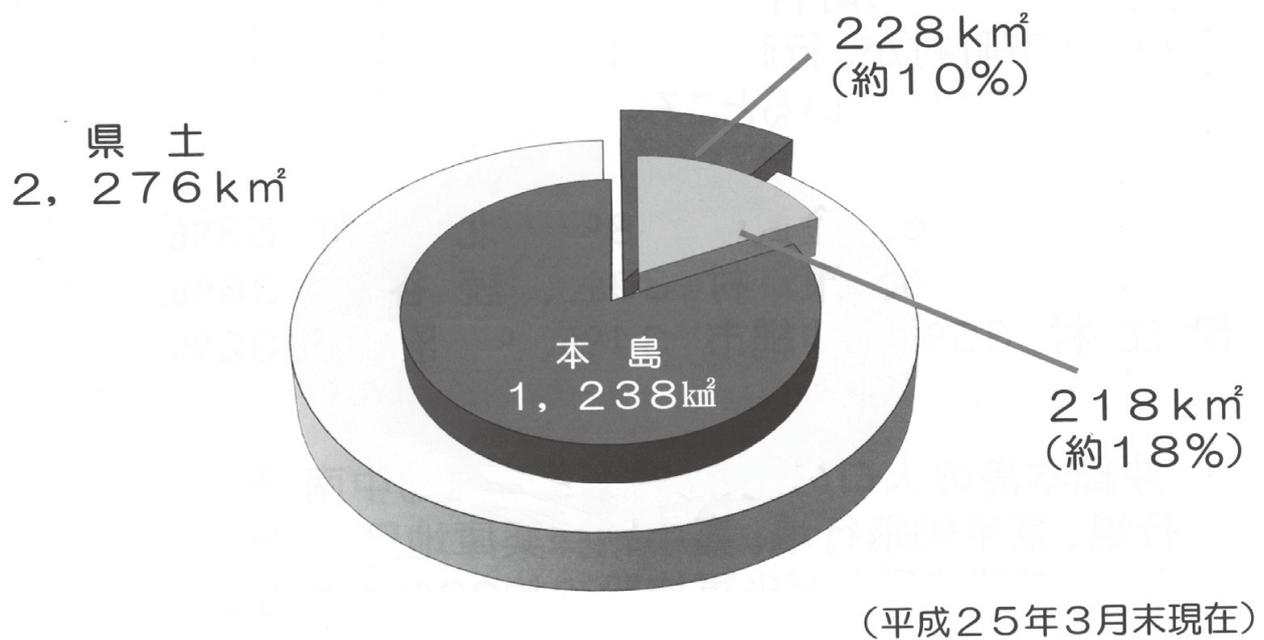


※ 割合は四捨五入のため符合しない事がある。

○沖縄県における防衛施設全般の状況



○米軍施設（専用施設）面積は、県土面積の約10%、本島面積の約18%を占める



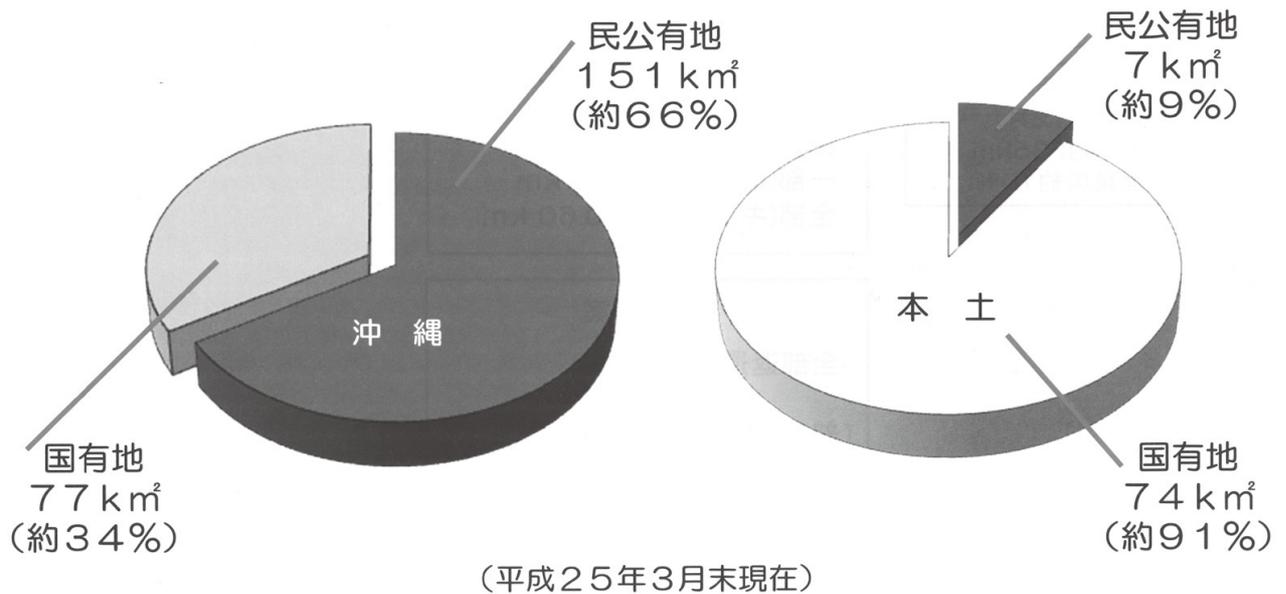
○米軍施設（専用施設）が民間地域に隣接

- ・ 沖縄県の41市町村のうち21市町村に米軍基地が所在。
うち9市町村が、行政区域に占める米軍施設（専用施設）が30%を超えているところ。

嘉手納町 82%、金武町 58%、北谷町 53%
宜野座村 49%、東村 39%、読谷村 36%
伊江村 35%、沖縄市 34%、宜野湾市 32%

- ・ 沖縄本島の人口の約90%が集中する中南部に普天間飛行場、嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区、那覇港湾施設、キャンプ瑞慶覧など米軍施設の約30%が所在。

○在沖米軍施設（専用施設）の約66%が民公有地
本土における民公有地の比率は約9%



2.米軍施設・区域の整理・統合・縮小（集中する基地負担の軽減）

（1）普天間飛行場代替施設建設事業への取組

① 政府の方針

- 普天間飛行場は、宜野湾市の中心部に位置し、周辺には住宅や学校等が密接していることから、その危険性の除去は喫緊の課題であり、固定化は絶対にあってはならない。
- キャンプ・シュワブ辺野古地区及びこれに隣接する水域に、代替施設を建設することが、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の有効な解決策である。
※普天間飛行場の航空部隊を他の部隊から切り離して沖縄県外に移設することは困難。
- 沖縄には引き続き厳しい意見があることは承知しているが、一日も早いキャンプ・シュワブへの移設と普天間飛行場の返還が実現できるよう、引き続き、政府の考え方を説明しながら、沖縄の方々の理解を得るために誠実に努力。

② 進捗状況

- 環境影響評価の手続は、平成24年12月18日に補正後の評価書を県に提出し、1ヶ月間の公告・縦覧を行い、全ての作業は終了。
- 平成25年3月22日に公有水面埋立承認願書を沖縄県に提出。沖縄県から、4月12日に同願書の補正を求められ、補正資料を5月31日に提出。
- 県は、同願書について、6月28日から7月18日まで、告示・縦覧を行うとともに、同期間、利害関係を有する者の意見を受付。
- 県は、8月1日に名護市に対して、同願書に関する意見について諮問し、名護市は、11月27日に回答。
- 12月27日に、沖縄県知事は公有水面の埋立を承認。

（参考）KC-130空中給油機の普天間飛行場から岩国飛行場への移駐

- 平成25年10月30日、防衛省・外務省から山口県及び岩国市に対し、KC-130の岩国飛行場への移駐時期について、日米間で鋭意協議を行った結果、15機のKC-130が2014（平成26）年6月から9月の間に岩国飛行場へ移駐する見込みとなったこと等を説明。
- 平成25年12月16日、山口県副知事及び岩国市長らは、官房長官等に対し、受け入れを伝達。

（2）米軍関連の事件・事故への対応

① 最近の事件・事故

平成24年8月の那覇市における海兵隊員による強制わいせつ致傷事件、同年10月の沖縄本島中部における米海軍兵2名による集団強姦致傷事件、11月の読谷村における米空軍兵による傷害・器物損壊事件などの重大事件が立て続けに発生し、また、道路交通法違反による逮捕等が繰り返して起きているところ。

② 米軍の再発防止策

ア. 米軍においては、上記事件等を踏まえ、平成25年2月「新たな勤務時間外行動の指針（リバティ制度）」を公表。一方、在沖米軍においては、在日米軍の基準より厳しい措置を講じているところ。

※リバティ制度の主な内容

夜間外出禁止	E-5（海兵隊3等軍曹相当）以下は、午前0時から午前5時までの外出を禁止。
飲酒規制 （施設・区域外）	午前0時から午前5時までの飲酒を禁止。 ※上記に加え、在沖米軍については下記の措置を実施。 ・基地外のアアルコール購入と飲酒を禁止。 （平成25年5月29日、上記飲酒規制を一部緩和 → 「午後6時から午後10時までの間の施設外レストランでの夕食の際、2杯までの飲酒を許可。」） ・血中濃度0.03%以上の兵士の基地及び基地外住宅からの外出を禁止。 （平成25年5月29日、上記措置を廃止。）

上記の他、在沖米軍においては、基地ゲートでの抜打ちの飲酒検査、ホットラインなどを実施。

イ. 当局としては、「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム（CWT）」の枠組み等を通じて、関係機関とともに、引き続き、努力。

Ⅲ. 国際交流の促進

1. ベトナム経済産業事情視察団の派遣

海外事情視察事前勉強会、結団式

日 程 2013年10月18日

場 所 新宿プリンスホテル

講 師 上村裕幸氏 [経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐]

<出席者>

(※敬称略、順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務部チームリーダー
矢野 義博 (一社) 日本自動車工業会 参与 国際統括部長
米持 紀章 (一社) 日本自動車工業会 国際統括部 主査
牧野 敬雄 電気技術開発(株) 取締役国際部長
杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報協会 理事
野村 敦人 (株)文昌堂 営業第二部 部長
天野 健至 (株)文昌堂 大阪支店 営業部2課 課長

ベトナム経済産業事情視察

視察日程 出発日 11月24日(日)

帰国日 11月29日(金)

<参加者>

(※敬称略、順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
野口 貴史 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務部チームリーダー
米持 紀章 (一社) 日本自動車工業会 国際統括部 主査
牧野 敬雄 電気技術開発(株) 取締役国際部長
杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報協会 理事
野村 敦人 (株)文昌堂 営業第二部 部長
天野 健至 (株)文昌堂 大阪支店 営業部2課 課長

報 告

—今回の視察で学んだこと—

11月24日から4泊5日「ベトナム経済産業事情視察」という大きな看板を背負っての旅だった。視察についての各論は参加者が各自分担して後述のとおり報告されるので、比処では今回のベトナム訪問で学んだことの一部を記したい。

○活力あふれるオートバイラッシュ

それは空港（タンソンニャット国際空港）から市内、市内の至る所を環状道路はもちろん、裏街に当るまで走り回るオートバイである。その数はホーチミン市の人口（768万人）の約80%、ハノイ市の人口（684万人）の約70%にのぼるといわれている。

主要な道路では縦横無尽にいくつもの集団が襲ってくる。そのさまは一種の猛獣集団のようだ。小路にはコマねずみのように器用に身を熟して分け入っている。

そこには集団としての壮観さ力強さと個々の智慧と工夫が両立しているようだ。

単なる交通渋滞とみるわけにはゆくまい。現代ベトナムの活力を象徴しているといえる。

オートバイは市民にとっては通勤・通学の唯一の移動手段となっているようだ。

これを確保するには自力によるという。月収2~3万円の勤労者が10万~20万円のバイクをどのようにして買えるのか、どんなやりくりがあるのか、月賦やローンシステムはないのだという。経済統計には表れない実力経済が潜んでいるかも知れない。

1970年代アメリカの非人道的な猛爆に対して、250KMにも及ぶ地下壕生活に耐え抜き勝利した底力と無関係ではあるまい。

○ベトナム概観

- ・国土面積：33万k㎡ 日本（37万k㎡）の0.87倍、九州を除いた面積
- ・人口：約9000万人
- ・政治経済の中心と特徴

北部 首都ハノイをはじめ11の中央直轄市と14の省がある。

四季があり気温も高い。亜熱帯性気候

市場経済の経験は乏しいが、隣国中国の華南地方に接しており、（ハノイー広州間は陸路で4日）経済の交流が活発に進んでいる。

国民性は伝統を大切に、辛抱強い。

中部 ダナン市を中心に8の中央直轄市と10の省がある。

世界遺産が4つあり観光資源が豊富。

平野部少なく、台風、洪水被害が多い。

国民性は質素儉約を旨とし勤勉。

経済は後発、将来大型開発による地域振興が期待される。

南部 ホーチミン市を中心に13の省がある。

気候は雨季と乾季の2季、熱帯性気候。

市場経済の経験は豊かで欧米型。

国民性は大らかで楽観的。

○交通網

ハノイーホーチミン間の国道1号線（全長1700km）が中心。

この間の空路は約2時間。

南北間的高速道路は今度の課題。

○政体

社会主義共和国。共産性一党の独裁。

○経済体制

1986年のドイモイ（刷新）政策開始、1994年の米国対経済制裁解除による第1次投資ブーム、1995年アセアン加盟、米国と国交正常化、2007年WTO加盟による第2次投資ブーム、2009年販売、流通の国内市場解放といった経緯がある。

現在は選択と集中による解放経済体制により工業化をめざしている。

・経済指標（マクロ）

ベトナム社会主義共和国経済指標（JETRO ハノイセンター提供資料より）

1人当たりGDP1528米ドル（2012年）

		2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	(%)	6.8	5.9	5.0
消費者物価上昇率	(%、年平均)	9.2	18.6	9.2
失業率	(%、都市部)	4.4	3.6	3.3
貿易収支（国際収支ベース）	(100万米ドル)	△5,100	△500	6,400
経常収支	(100万米ドル)	△4,300	200	3,700
外貨準備高	(100万米ドル、 期末値)	12,467	13,539	n.a
対外債務残高（グロス）	(100万米ドル、 期末値)	45,400	50,100	54,700
為替レート	(1米ドルにつ き、期中平均)	18,932	20,828	20,828

○対日貿易（2012年）

・主な輸出（（ ）は構成比）

原油（19.2%）縫製品（15.1%）、輸送機器・同部品（12.9%）

- ・主な輸入

機械設備、同部品 (29.1%)、鉄・鉄屑 (17.3%)、コンピューター電子製品・同部品 (14.6%)

○ベトナムへの投資 (2012 年)

- ・日系の対 ベトナム直接投資は件数 (317 件)、金額 (4,217 億ドル) とともに第 1 位

- ・特徴

南部ではホーチミンを中心に軽工業、北部ではハノイを中心に大型規模製造業、特に中小企業の投資が活発化。

- ・投資コスト (中国、ASEAN 主要国との比較) が安い。

○日系企業の進出状況 (2012 年)

- ・進出先

北部 870 社、中部 74 社、南部 839 社 計 1,783 社

- ・業種別

製造業 719 社、非製造業 514 社、支店/事務所 512 社 その他 38 社

○エネルギー事情

- ・発電実績 (2012 年) - 電源様式 -

水力 43.9%、ガス火力 34.2%、石炭火力 18.9%、輸入 2.2%、石油火力 0.1%、その他 0.7%、北部は水力、北中部は石炭、南部は天然ガス発電

- ・電力需給見通し (2010 年 - 2020 年)

現状でも中国から輸入しているが、今後経済成長 (工業化) 推進により電力不足となる恐れがある。(2013 年当の約 8,000MW から 2020 年には 3 万 MW 超の需要も見込まれる)

- ・電力不足対策

石炭・石油の輸入、ロシア、日本の協力による原子力発電所の建設

○国民生活

- ・物価は電気、水道料金などは中国や近隣 ASEAN 主要国に比べて安い。交通費はバイク使用のガソリン代は自己負担、電車、バス代は基本的に不要、通勤手当なし、食生活は主食は米食だが、犬、ねずみにいたるまでたくましく食するようだ。

- ・住生活では公共下水道の整備が著しく遅れている。水上生活者も残っており、ハロン港といった観光地でも家庭汚水や糞尿は海にたれ流し、現代人にとっては不衛生極まりなし。高級住宅も建設されているが、庶民には手が届かないとみられる。

- ・生産人口は平均が 27 歳、年間可処分所得は 5,000 ドルを越す人は約 1/3

ワーカー (一般工職) の月間基本給は手取り (都市部) 150 ドル、中間管理職では 700 ドル。(ハノイ)

・税制

付加価値税は2種（0%、5%、10%）あるがほとんどの物、サービスは10%、所得税は7段階、月収2万円以下は5%、2万円～4万円で10%

○ベトナム視察の成果

ベトナム中央経済管理研究所への提言（詳細報告書）

・ベトナムの海外企業、技術の誘致にあたって、当該企業の経営理念としてのCSR、その実績を評価基準として採用されること。

・ベトナム側はこれを了とし、行政に反映させるとともに今後CSRに関する情報交流を推進したいと回答。

2. 日中平和友好条約締結35周年記念にあたって

次のとおり工藤専務理事が対応した

(1) 中国人民日報海外版（日本語版）インタビュー

(2) 「和華の会」での講演

日時 2013年11月30日（土）17:30～18:00

場所 財日中友好会館

テーマ 「日中国交正常化への道程と現状の打開策」

参加者 約60名

（全日本華僑華人連合会会長 顔安氏（在日華僑65万人）、
音楽評論家田中京氏（田中角栄氏の次男）等

※ 「和華の会」

日中（在日華僑）の映画、音楽家等をメンバーとする日中親睦の会。

理事長 稲川豊氏（映画監督、現在「阿倍仲麻呂」を製作中）

IV. くらしと産業に関する刊行物の発刊

(1) 定期刊行物の発行

・「くらしのトレンド」

592号(4月上旬号)

- 米、投資ファンドの日本公益事業食い物を許すな -
「サーベラスが提案したとされる経営改革案」
西武鉄道、西武HDとサーベラスの資本関係
冬の北海道に学ぶ
- 第58回施設・工場視察、業際間交流に参加して -

593号(4月下旬号)

春はやってきたか - データをみる -
経済成長と豊かさの実感
アベノミクスの課題
春を満喫できる人、できない人
大学進学と学費

594号(5月上旬号)

憲法記念日に考える
- 日本国憲法の成立 - 外国から押しつけられたものか -
外来的要因
内在的要因
「日本国憲法 - 押し付け論」に対する清宮説
新憲法「軍国少年」はどう受けとめたか
「憲法改正」の動向と問題点 -

595号(5月下旬号)

- 電気料金の値上げ 原因、背景、政府に責任はないのか -
今回の電気料金の意味
電気料金値上げについての各界の課題
高齢社会における公共交通対策
1. 人口の動向
2. 人口減少による公共輸送機関の状況
3. 世論(マスコミ)の役割

596号(6月上旬号)

政治経済の動向をみる
社団法人くらしのリサーチセンター25年の歩み
創立25年記念行事

597号(6月下旬号)

この国はどこへ向かうのか
「～ながら歩き、自転車運転」の反社会性
プロ野球飛ぶボール「統一球」の変更

598号(7月上旬号)

選挙離れはとまるのか
富士山の世界遺産登録

599号(7月下旬号)

「規制緩和」の流れと「電力システム改革」

600号(8月上旬号)

平和の尊さを考える

601号(8月下旬号)

夏のスポーツ：野球に学ぶ

- くらしのトレンド 600号記念に寄せて
- 602号 (9月上旬号)**
秋の訪れ：この夏のできごと世の流れ
世相
- 603号 (9月下旬号)**
この秋に何を学ぶか
高齢社会
偉業！イチロー選手の4000本安打
- 604号 (10月上旬号)**
懸念される最近の政治動向を考える
腑に落ちないこと
2020年の東京オリンピック
データでみる2013年の夏
- 605号 (10月下旬号)**
日中平和友好条約締結35周年記念の年
日中間の不正常化打開を考える
スポーツの国際化
- 606号 (11月上旬号)**
現代社会における企業の社会的責任
－みずほ銀行の不祥事にみる－
新聞の読み方
- 607号 (11月下旬号)**
日本人の人権思想の変遷
－日本国憲法公布の日、文化の日(11/3)におもう
- 608号 (12月上旬号)**
昭和16年(1941年)12月8日を忘れるな
昭和16年(1941年)という年
- 609号 (12月下旬号)**
世相を詠む
2013年を省みて
世相いろはかるた
- 610号 (1月上旬号)**
女性の社会進出を考える
ベトナム経済産業事情
人間の動きの大切さ
- 611号 (1月下旬号)**
年(午)のはじめに
- 612号 (2月上旬号)**
如月。どんな春を迎えられるか
2014年 新年の集い
- 613号 (2月下旬号)**
ソチ五輪から学ぶこと
2014年名気概情勢の特徴をみる
- 614号 (3月上旬号)**
沖縄・米軍基地を考える(第60回施設・工場視察、業際間交流会)
CSR活動実例集2014年版ご案内
- 615号 (3月下旬号)**
ウクライナをめぐる情勢—どう臨むか

・「くらしのレポート」

321号（4月号）

電力システム改革

講師：安永 崇伸氏 [経済産業省 資源エネルギー庁

電力・ガス事業部 電気事業制度企画調整官]

322号（6月号）

創立25年式典 一般社団法人移行記念 東北大震災

復興祈念 多彩な催し

323号（8月号）

ロボットに学ぶ

HONDAのロボット開発は新しいモビリティへの

チャレンジ

324号（10月号）

石油・天然ガス開発について

325号（12月号）

当面の再生可能エネルギー・省エネルギーを巡る諸課題

326号（2月号）

COP19及び最近の地球温暖化対策をめぐる動向

2014年（平成26年）新春賀詞交歓会

（2）編集協力事業

（一社）東京ハイヤー・タクシー協会発刊にかかる

・「タクシー展望」No.55（2013年9月）

特集「身近で親しみやすい乗り物をめざして」

・「タクシー展望」No.56（2014年3月）

特集「改正『タクシー特別措置法』にどう臨むか」

V. 監査の実施

2012年度 監査を次のとおり実施した

日 時 2013年5月15日（水） 於：一般社団法人くらしのリサーチセンター事務所

（1）2012年度事業報告について

（2）2012年度収支決算について

監 事 高島 俊和 [国際興業グループ（株）経営企画部 経営企画課 課長]

松田 生朗 [弁護士]

VI. 第1回社員総会について

・第1回社員総会 提出議案は原案通り可決された。

日 程 2013年5月22日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

出席者 役員・会員企業19社 委任35社 計54社

VII. 2014年賀詞交歓会

日 程 2014年1月21日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

<来賓> (敬称略・順不同)

高橋 泰三 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長
木村 陽一 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長
相本 浩志 経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課 参事官
平塚 敦之 経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室長
奈良平 博史 国土交通省 総合政策局 次長
室谷 正裕 国土交通省 運輸安全委員会 事務局長
関口 幸一 一般社団法人 日本民営鉄道協会 常務理事
清水 鳩子 主婦連合会 参与
逢見 直人 UA ゼンセン 会長
及川 昭伍 独立行政法人国民生活センター 顧問
太田 房江 参議院議員
岡本 直美 日本労働組合連合会 会長代行 NHK 労連 議長
西田 眞 元株式会社関電工 特別顧問
安原 敬裕 公益社団法人 全国通運連盟 理事長
清水 一郎 国土交通省 観光庁 観光戦略課長
米持 紀章 一般社団法人 日本自動車工業会 国際統括部 主査

<参加者>

(敬称略・順不同)

福嶋 等 (一社) ぐらしのリサーチセンター 会長 弁護士
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
秋元 洋子 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
特定非営利活動法人 東京都地域婦人団体連盟 事務局長
中村 育生 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
中部電力(株) お客様本部 営業部 計画グループ グループ長
児玉 未来子 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
東日本旅客鉄道(株) サービス品質改革部 部長
佐藤 良一 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
内藤 保 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
東京電力(株) 営業部 お客様相談室 室長
関根 徹 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
東京ガス(株) お客様相談室 室長
永峰 好美 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
読売新聞 東京本社 編集委員
和田 初夫 (一社) ぐらしのリサーチセンター 理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー
近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
松井 利頭 北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー
乃万 一隆 四国電力(株) 東京支社 業務課長
園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長
佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長
仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー
斉藤 勝宏 北陸電力(株) 東京支社 調査チーム統括(課長)
関 叔規 東京ガス(株) お客様相談室 課長

楠井 祐子 大阪ガス(株) リビング事業部 お客さま部 サービス企画チーム マネジャー
 伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 部長
 野口 貴史 全日本空輸(株) 総務 CSR 部 総務チーム リーダー
 本室 匡一 東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部課長 CS 推進グループ
 中 弘昭 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 主査
 瀧花 巧一 大塚製薬(株) 業務部 シニアディレクター部長
 田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課 計画課長
 藤崎 幸郎 (一社)東京ハイヤー・タクシー協会 専務理事
 川野 繁 飛鳥交通(株) 代表取締役社長
 原 守茂 (株)文昌堂 代表取締役社長
 高杉 博史 (株)文昌堂 専務取締役
 梶原 広樹 (株)文昌堂 総務部長
 石津 成一 電気技術開発(株) 代表取締役社長
 杉 行夫 Japan Now 観光情報協会 事務局長
 佐々木 修一郎 永和商事(株) 月亭 新宿 本店
 堤田 純 (株)ジュンインターナショナル 代表取締役
 稲川 豊 日中映画文化交流財団 理事長
 巖 肅 中国消費者新聞 東京支局 特派員
 蘇 海増 (株)NC通商 営業部長 東大博士在籍
 朱 美美 IT派遣会社 代表取締役社長
 各務 和男 仏陀秘伝気功本部 代表気功師
 曹 小冬 昭栄自動車(株) 中国担当部長
 王 平 羽生市日中友好協会 事務局長、(有)小山建設取締役
 丁 媛媛 NPO アジア文化経済協会 事業開発部長 (元記者)
 由結 あゆ美 アバンダント代表
 野村 敏子 サンアースソーラーージャパン(株) 代表取締役
 張科 明 (株)マイジェット 営業顧問
 篠原 功 人民日報海外版 (株)日中新聞社 日本語版編集長
 大和 正明 東京電力(株) カスタマーサービス・カンパニー 営業部コミュニケーションG 副部長
 石橋 順子 全日本空輸(株) 総務 CSR 部 CSR 推進チーム スタッフアドバイザー 客室乗務員

VIII. 2014 年度事業計画案骨子検討会

日 程 2014 年 2 月 28 日～3 月 1 日

場 所 箱根 トヨタ箱根「強羅荘」

<参加者>

(敬称略・理事 50 音順)

工藤 芳郎 (一社)くらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
 児玉 未来子 (一社)くらしのリサーチセンター 理事
 東日本旅客鉄道(株) サービス品質改革部長
 佐藤 良一 (一社)くらしのリサーチセンター 理事
 (株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
 関根 徹 (一社)くらしのリサーチセンター 理事
 東京ガス(株) お客さま相談室長
 寺前 秀一 (一社)くらしのリサーチセンター 理事
 帝京平成大学 観光経営学科 教授
 和田 初夫 (一社)くらしのリサーチセンター 理事
 トヨタ自動車(株) お客さま関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー
 近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長

検討課題

1. (一社) ぐらしのりサーチセンター実績と特性の確認

(1) ぐらしと産業に関する社会経済問題についての情報収集、調査、研究により健全な社会の進展に寄与する。

(2) 特性 (業際性、国際性、学際性)

○会員企業の共通テーマを設定するための業際 (各事業の専門性) 間の相互理解促進事業

○変転する内外情勢に対応するための情報収集事業 (国内視察、国際交流) ー国際性

○各種セミナー、研究会を実効あらしめるためには夫々の専門 (エネルギー、環境、防災、都市づくり、交通政策、公益事業など) 分野を超えた学際的活動 (CSR 活動等)

2. 2014 年度事業推進をめぐる内外情勢 (別紙)

3. 2014 年度事業計画案骨子

4. 事業の持続的発展のための組織・財務の確立

5. 執行体制 (役員の役割分担) の確立

IX. 新会員

- ・大塚製薬株式会社
- ・電気技術開発株式会社
- ・三菱自動車株式会社 (再入会)

以上により当センター法人会員は56社となった (2014年3月31日現在)

X. その他

- ・電気料金値上げ公聴会への参加

陳述人：工藤 芳郎 (一社) ぐらしのりサーチセンター副会長・専務理事

- ・東北電力電気料金値上げ公聴会で陳述 (5月)、
- ・四国電力電気料金値上げ公聴会で陳述 (5月)
- ・北海道電力電気料金値上げ公聴会で陳述 (6月)
- ・中部電力電気料金値上げ公聴会で陳述 (12月)